平成22年度 実施事業

事務事業名 ヘルスパイオニアタウン事業 (インフルエンザ予防接種助成金)

区分	番号	名 称						
章	1	やさしさと共生するまち						
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる						
施策	2	保健予防活動の充実						
小分類	1	成人及び老人保健の充実						
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上						
事務事業番号	007	事務事業コード 12211007 事業開始年度 平成 13 年度 事業終了年度 平成 - 年度						

会計種別 国民健康保険特別会計 予算書上の事務事業名インフルエンザ予防接種助成経費

部名 グループ名 国民健康保険 G 保健福祉部

統合前または名称変更前の事業名

事務事業の目的と成果

(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 高齢者等がインフルエンザに罹患するのを防ぎ、罹患しても重症化するのを防ぐ。

目的

手 段

事

業

の

内

容

活 動

高齢者等のインフルエンザ予防を図るために、対象となる被保険者に対し、インフルエンザ予 防接種の自己負担額を助成する。

対象者

- ・65歳以上の登別市国民健康保険被保険者
- ・60歳以上65歳未満の登別市国民健康保険被保険者のうち、心臓や腎臓、呼吸器、ヒト免疫不 全ウイルスにより免疫機能に障害を有する方(障害者手帳1級の方)

(事務事業の実施成果を具体的に記載してください)

インフルエンザの重症化を防ぐことで、医療費の削減につながる

成果

(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)

根拠法令等

指標の推移

	区 分	単位	区分	22年度 実 績	23年度目標	24年度 目 標	25年度目標	26年度 目 標
成果	65歳以上の被保険者の内、5割以上の接 種を目標とする。(上段は65歳以上被保	人	目標値	2,700	2,900	2,900	2,900	2,900
	険者数の約5割の人数、下段は接種者人 数)		実績値	3,101				
指標			目標値					
			実績値					

事業費の推移 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 24 ~ 26 $\overline{\mathsf{X}}$ 単位 分 当初予算 見込 決算 見込 見込 年度 千円 国庫支出金 名称 道支出金 名称 北海道国民健康保険調整交付金 千円 3.052 5.042 4,900 4,900 4,900 14,700 千円 事業の 地方債 名称 財源内訳 千円 4,659 4,916 4,916 4,916 その他 名称 国民健康保険税 5,060 14,748 -般財源 名称 千円 9,816 9,816 7,711 10,102 9,816 29,448 職 千円 27 27 (参考) 嘱託員 千円 0 0 上記事業を実施する上で 22 22 臨時職員 千円 必要となる人件費 計 49 49 合

担当グループによる事務事業評価の内容

担当グループによる事務事業評価の内容											
1.事務事業の妥当性について											
今後も市が事業主体 として実施していく ことは妥当ですか?	妥当である		妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か?	高齢者がインフルエンザに罹患すると、 重症化し、生命の危機にもかかわるため、 予防接種は妥当である。							
2.事務事業の成果について	妥当ではない										
成果はあがっていますか?	成果があがっている とだちらかといえばあがっている 成果があがらない			予防接種を実施することで、インフルエンザへの罹患を防ぎ、仮に罹患したとしても重症化するのを防いでいる。							
3.事務事業の成果向上について											
成果を向上させることはできますか?	大きく向上させる ことができる 少し向上させるこ とができる 向上させることは できない		どのようにして 向上させます か? 向上させること ができない理由 は何ですか?	広報で周知していく。							
4 . 事務事業の経済性・効率性について											
成果を落とさずにコ スト(予算や人工、 所要時間)を削減す	削減できる		どのような方法 でコストを削減 しますか? 削減できない理	ため、これ以上削減するとなると、対象年 齢の引き上げあるいは自己負担額を増額さ							
ることはできます か?	削減できない		前減 Cさない宝 由はなんです か?	せるなどの対応となるため、事業目的を達 成できなくなると判断する。							

担当グループによる評価

維持

左記の評価 を選択した 具体的な理 由(根拠) 今後も必要な事業であり、現状の制度で維持していくと判断する。

総合的な評価(当該事務事業の方向性)

維持

備考

評価の種類

拡大(事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業)

維持(現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業)

改善(現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業)

休止(暫定的に休止する事務事業)

終了(当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業)

廃止(当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業)